

平成30(2018)年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名

佐賀県国際課

(都道府県:佐賀県)

1. 当該地域の情報 (2019年1月現在)

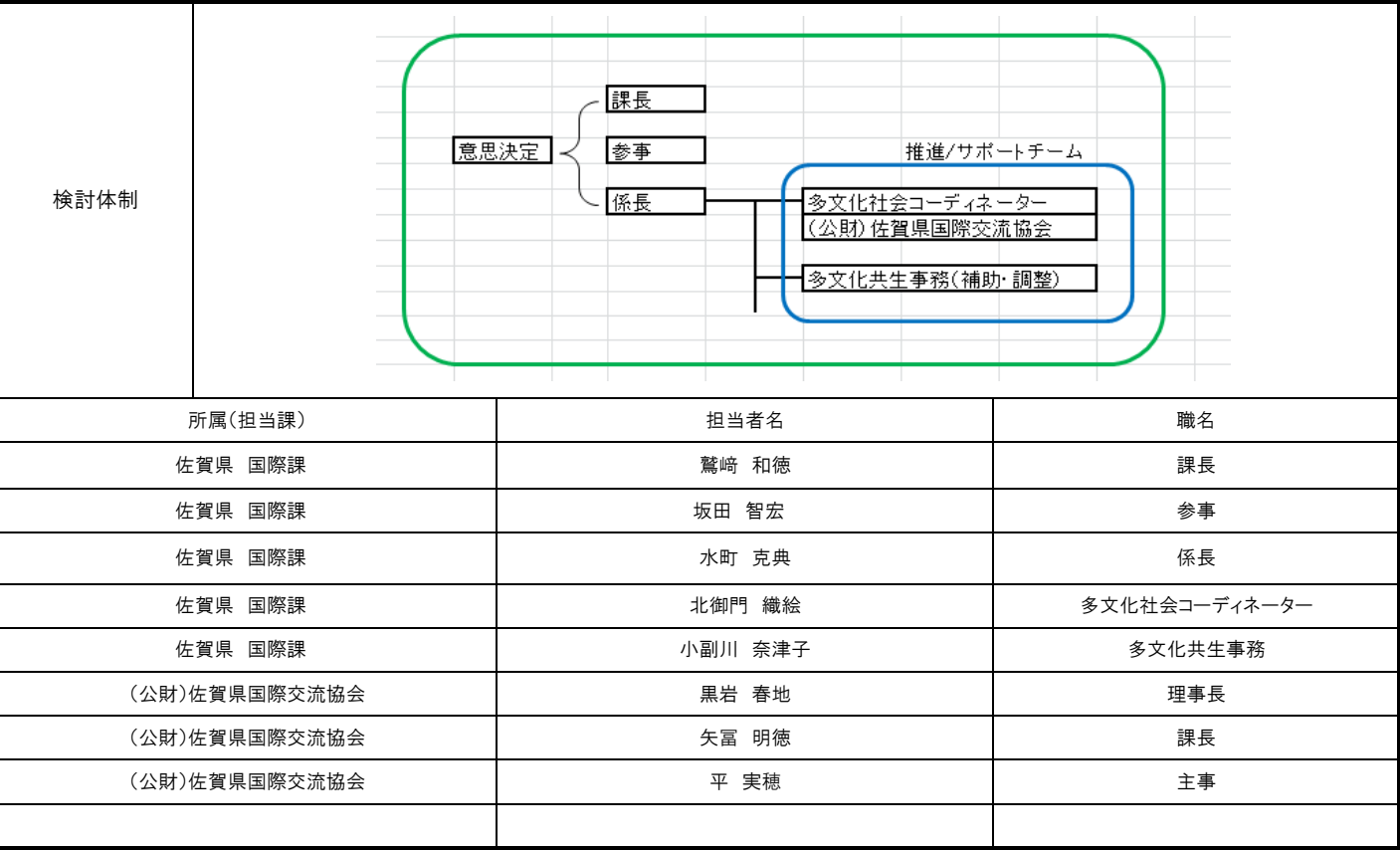
地域の課題	2015年に東京外国語大学への委託による3つの調査「県内大学等の留学生の生活実態及び意識調査」「外国人技能実習生に関する生活及び受入企業の実態調査」「佐賀市における多文化共生に関する住民意識調査」を実施し、以下のような課題が指摘された。 ① 日本人住民の多文化共生意識が低い。その一因は外国人住民との交流機会の少なさにある。 ② 留学生、技能実習生とも、地域情報(行政情報を含む)が届いていない。 ③ 外国人人材が活用されていない。 ④ 技能実習生に対する施策はほとんど講じられていない。 ⑤ 外国人住民に対する防災対策が講じられていない。 このような状況下で、2016年12月末時点で県内在住外国人の前年末日比13%以上(全国1位)伸び、5,140人となった。 2018年1.1現在で5666人、2019年1.1現在で6327人と毎年10%以上の伸びとなっている。
在住外国人数 外国人比率	三神地区 : 0.5% 松浦地区 : 0.5% 杵藤地区 : 0.6% (空白地域のための集計)
在留外国人の 状況	【主な国籍】 三神地区:ベトナム(111→212)、中国(137→150)、フィリピン(64→60)、韓国又は朝鮮(34→42)、タイ(9→13) 松浦地区:インドネシア(34→36)、韓国又は朝鮮(18→19)、ミャンマー(17→9)、フィリピン(13→12)、中国、ベトナム、米国、リビア、 杵藤地区:ベトナム(54→71)、中国(23→19)、韓国又は朝鮮(13→12)、カンボジア(12→4)、ミャンマー(9→10) 【在留資格】 三神地区:技能実習(158→334)、永住者(99→98)、技能(58→4)、特別永住者(22→24)、日本人の配偶者(13→19) 松浦地区:技能実習(65→71)、永住者(14→14)、特別永住者(14→15)、技術・人文知識・国際業務(7→12)、日本人の配偶者(4→6) 杵藤地区:技能実習(84→86)、永住者(13→18)、特別永住者(12→11)、家族滞在(5→11)、技術・人文知識・国際業務(4→12) * 2018.1.1→2019.1.1現在(空白地域のための集計)
在住外国人の 日本語教育の現状	三神地区 神埼市には教室があったがH30年春閉鎖。外国人住民の増加が著しい鳥栖市(2016年)、基山町(2017年)が文化庁地域日本語教育スタートアップ事業を活用し教室立上中。空白の吉野ヶ里町、上峰町、については動きがなく、自治体も積極的ではない。みやき町についてはH30年3月にやさしい日本語講座を開講し、参加した町民から場所作りを希望する意見が多く寄せられたため、H31年度のスタートアップに申請。また神埼市においても申請済み。 松浦地区 唐津市、伊万里市に教室があるが、空白地である有田町、玄海町は外国人住民の顕著な増加も見られない。玄海町は外国人住民がわずか5人のため、日本語教育のニーズは低いが、町民主導でALTや技能実習生を中心に多文化共生の地域作りを視点にした国際理解を深めるイベントを計画。有田町は佐賀県日本語集支援「カスターネット」の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業(武雄日本語教室のフォローアップ)に有田町の担当者を協議委員に入れている。 杵藤地区 2017年に嬉野市が文化庁スタートアップで、白石町で独自の教室立上げを行っている。空白地の大町町、江北町では自治体の動きも民間の動きもないが、江北町の技能実習生のほぼすべてを受入れている企業は企業内で日本語教育を実施している。太良町では自治体の動きはないが実習生を受入れている企業同士で意識が芽生えつつある。 *各地区とも、空白地帯での日本語教育は技能実習受入企業内で自主的な日本語活動は若干見受けられる。 *2019年2月時点

2. 事業の内容

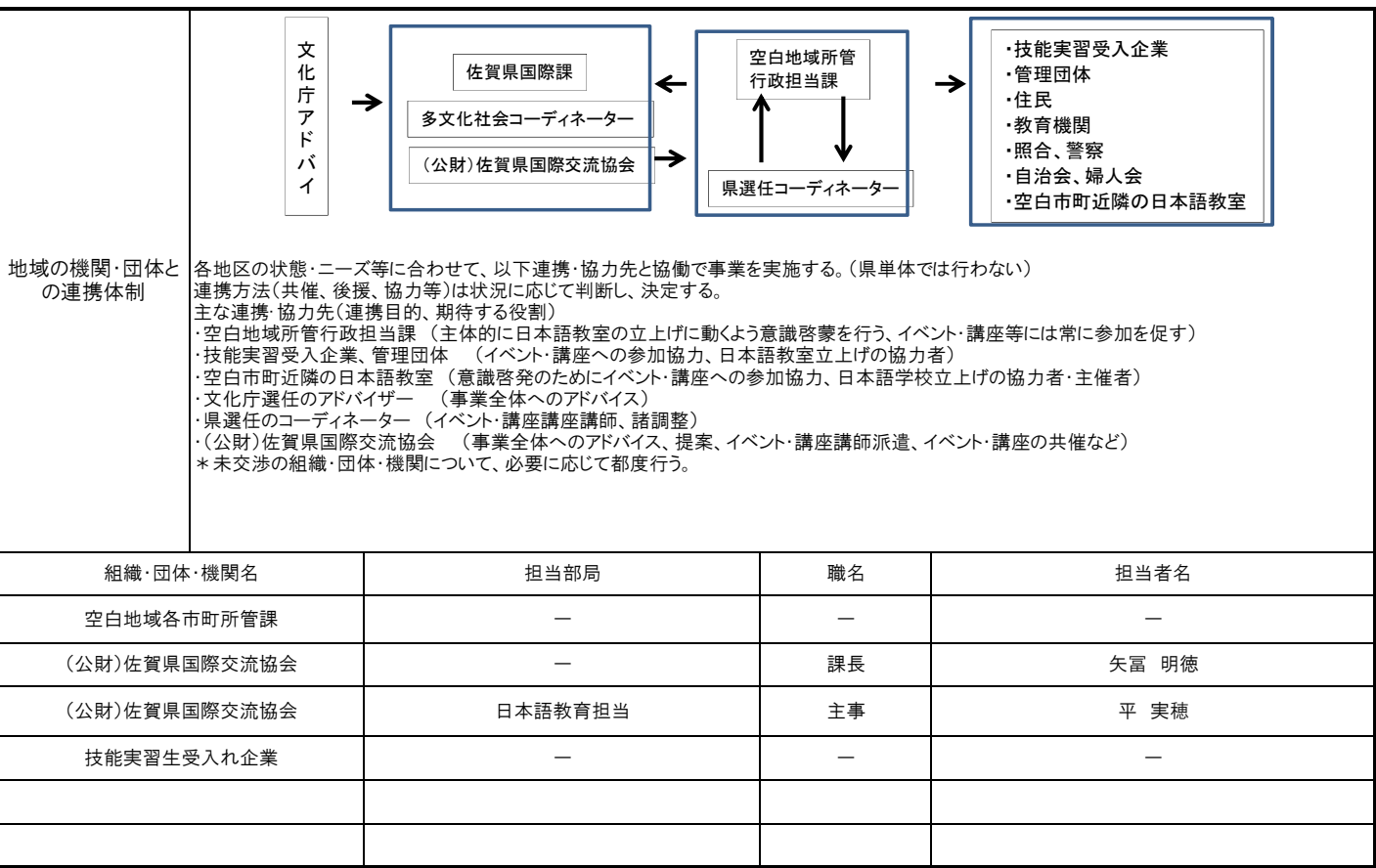
本プログラム取組年数	1 年目			
事業の目的	○多文化共生の核となる地域日本語教室の創設 ○多文化防災の啓発 ○やさしい日本語の普及と国際理解の推進 } 佐賀県の目指す地域日本語教室の姿 ↓ ①各地区で地域日本語教育を担う人材の発掘・養成 ②各地区の日本語教室がない市町行政に対しての意識啓蒙 ③①②で日本語教室を立ち上げる意向を示した個人・団体・市町に対しての立上げ支援。 * 初年度は①を優先して取組む。			
事業の概要	①各地区で県・国際交流協会・市町・民間団体等と連携して人材発掘を目的としたイベント・講座等を開催。 (例)やさしい日本語講座、地域の外国人との座談会、多文化防災イベント、ボランティア育成講座など。 ②多文化共生の視点をもって、地域住民としての外国人に対する支援の重要性を気づくための会議、セミナー等を実施。また、首長会議等のテーマとして取上げるよう、県庁内関係部署をはじめ市町庁内関係部署へ働きかけを行う。 ③地域人材、市町の意識を見極めつつ、フェーズに合わせて(個人・市町)に対して個別支援・啓蒙を行う。			
事業の対象期間	2018年8月～2019年3月			
前年度の実績 (2年目以降の団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	田中 亮子	いまり日本語教室(伊万里市)	代表	//
	内山 智子	唐津日本語教室(唐津市)	代表	//
	中村 静佳	にほんご きいまん(基山町)	代表	//
	松隈 千重子	とりんすく(鳥栖市)	コーディネーター	//
	橋本 美雪	みやき町国際交流会(みやき町)	副代表	//
	中野 佐知代	とりんすく(鳥栖市)	メンバー	//
	筒井 仁子	しろいしWaWaWa(白石町)	代表	//
	森 安子	どうようび日本語in Saga(佐賀市)	メンバー	//
	吉原千恵美	にほんごすいもく(佐賀市)	メンバー	//
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	伊東 祐郎	国立大学法人東京外国語大学	副学長・附属図書館長	継続・新規(年目)
	八木 浩光	一般財団法人熊本市国際交流振興事業団	事務局長	継続・新規(年目)
	犬飼 康弘	公益財団法人ひろしま国際センター	日本語常勤講師	継続・新規(年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
2018年 4月			
2018年 5月			
2018年 6月			
2018年 7月★	・事前状況ヒアリング	佐賀県内の地域日本語教室の実態や県、協会として地域日本語教室をどのように運営していくのかを共有した。	・八木A
2018年 8月★	8月16日(木) 第一回アドバイザー会議／第一回コーディネーター会議	・活動においての課題抽出 ・空白地域市町担当者との顔合わせ	・伊東SA ・犬飼A ・八木A
2018年 9月	9月6日(木)第一回佐賀県コーディネーター会議	・活動においての共通認識確認	
2018年 10月★	・10月5日(金) 自治体職員向け勉強会(テーマ:技能実習)初旬 ・10月13日(土) みやき町 やさしい日本語講座 ・10月26日(金) 太良町役場にて企業と打合せ	・企業＋自治体＋コーディネーターでワークショップ ・やさしい日本語講座の内容すり合わせ	・犬飼A(10/5)
2018年 11月★	・11月7日(水)みやき町役場でふりかえり会議 ・11月16日(金) アドバイザー会議	・みやき町講座ふりかえり ・活動においての課題共有	・伊東SA(11/16) ・犬飼A(11/16) ・八木A(11/16)
2018年 12月★	・12月9日(日) みやき町 やさしい日本語講座(防災)	・やさしい日本語の普及 ・多文化防災の視点	・八木A
2019年 1月	・1月18日(金) コーディネーター会議		
2019年 2月★	・2月27日(水) アドバイザー会議、コーディネーター会議	H30年度事業のふりかえり、今後の方向性 佐賀県としての日本語教育の進め方検討	・伊東SA ・犬飼A ・八木A
2019年 3月★	・3月1日(金) 新制度に関する勉強会 (コーディネーター、県職員のみ) ・3月12日(火) 神埼市担当者打合せ(県＋担当コーディネーター) ・3月14日(木) コーディネーター会議 ・地域日本語教室の視察	・(神埼市)次年度事業の打合せ ＜コーディネーター会議＞ 地域日本語教室の実態調査 調査内容の共有 ネットワークづくりにむけて	・犬飼A(3/14)

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	佐賀県主体で日本語教室を立ち上げることはせず、基礎自治体である市町(空白自治体)の啓発、立上げに向けた準備支援をおこなった。その結果、神崎市とみやき町が2019年度のスタートアップ申請を行った。						
外国人参加者について					参加者数 (内 外国人数)		
開催時間数	総時間 時間			内訳 時間 × 回			
目標							
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
みやき町 やさしい日本語講座 (3回シリーズ)	10月13日 12月9日 3月3日	みやき町が2019年度のスタートアップの申請に向けて、町民に町の取組みを周知し、活動人材を発掘することを目的とし開催した。開催するにあたり、当初は地元の企業を巻き込むのに苦戦したが、最終回では協力を得られ実習生が参加した。毎回30人前後の参加者があり、外国人参加者も異なる国籍、在留資格を持った方々が10人前後参加し、地域が多様化している実情を町民と共有できた。 また、町としても地域日本語教室を切り口に、住民同士の顔の見える関係作りの重要性を理解し、スタートアップを活用し、多文化共生の地域づくりへの動きに繋がった。

【主な活動】



「コミュニケーションをとる」ことは必ずしも言葉だけでなく、絵を書いたり、言葉を書いたりみなさん試行錯誤しながら「交流」をする。



「私の～」を話すときは日本人、外国人関係なくみなさん生き活きた表情で話します。それを重ねることで相互理解が出来るとおもいます。



外国人参加者が異なる国籍。共通語はやさしい日本語。いろんな国の「違い」を話すと、世界が広がります。

5. 今年度事業全体について

進捗状況	佐賀県は佐賀県全体で地域日本語教室の空白解消事業を目的に、スタートアップを運用しているが、今年度は1市1町が申請する動きが出るなど、空白地域の自治体をはじめ地域の方々の協働体制が構築されつつあり、効果があったと感じている。依然として7町に地域日本語教室がないので、空白自治体と情報共有を行いながら解消事業を進めて行きたいと考えている。
成果	1年目は申請時に目標としていた県内空白地区3区において、以下の3点を柱に取り組んだ結果、以下のような成果が得られた。 <①日本語教育を担う人達の発掘・養成 ②市町行政に対しての意識啓蒙 ③日本語教室立上げ支援> ①について ・県内のスタートアッププログラムで活動をしているコーディネーターが、アドバイザー会議やプロジェクトワーク等を通じて、地域日本語教育コーディネーターとしての役割や地域日本語教室と多文化共生の関係性、また多様な人達と協働して地域づくりを展開していく考えを共有する事が出来た。 ・県多文化共生コーディネーターが関わっている地域日本語教室(唐津市、伊万里市)の活動の中で、学習者や地域の人/企業と協働した取組が多く展開され、地域住民同士の交流活動が活発化した。 ②について ・市町担当者会議、県内地域ブロック会議等を開催したり、アドバイザー会議の日程に合わせて、多文化共生に関する講話や研修会を実施したことで、市町担当者に多文化共生社会推進の必要性を理解してもらうことができた。 ・玄海町では、担当課と地域住民、ALTらが協働し、初となる「玄海International Day」を開催。多くの人にとって地域の多様性について考える機会になったと同時に、外国人住民自らがメッセージを発信する場を設けることができた。 ・みやき町は、やさしい日本語講座を3回企画するなど、積極的な姿勢が見られた。 ③について ・2019年度にみやき町と神埼市がスタートアップに申請するなど、それぞれの市町において①～③のプロセスを展開させていく動きを作り出すことができた。 ・佐賀県には県以外にもスタートアッププログラムを実施している自治体が既に3箇所あることから、実務者会議等で実践者同士(市町行政担当者同士)で情報共有することが、空白地域解消の啓発に繋がっている。
地域の関係者との連携による効果	自治体職員がスタートアップの取組みや地域日本語教室の役割を理解すると、地域との連携は早いと感じる。元々小さな自治体なので、職員といえども地域の役員やネットワークがすでにあり、その中で活動に移れば拡散は早いと感じる。外国人が隣人になることが「怖い」とか「嫌だ」ではなく、正しく理解してもらえることで町の新しい地域づくりが出来ると感じ、地域日本語教室の活動が地域に広がることで得られる相乗効果にも期待できる。
コーディネーターの主な活動	1年目でもある2018年度は、地域日本語教室と多文化共生の推進、また参加型活動や相互理解を推進するために、自分達の役割は何なのかを、研修やOJTで学んだ。参加型の活動を促していく難しさや、地域を巻き込みながら実施していくうえでの課題を共有し、空白地域解消に向けて自分達の役割を認識した。
アドバイザーの主な助言	・佐賀県のSUPは他の実施団体とは内容が違い、実施主体だが役割は市町の空白地域で県としては啓発していくこと ・佐賀県のコーディネーターの役割や教室活動コーディネーターではなく、システムコーディネーターの役割が求められる。地域と人、顔の見える関係作り、機関や団体の関係作りなどが求められる。 ・この事業の目的はいかに孤立する状況に陥りやすい外国人住民を孤立させず、交流することでお互いが豊かな文化的生活を営むことを進めていかなければいけない。今後外国人材が増えていく中、また外国人住民が見えにくくなっていく要素がある中、しっかり地域でこのことを議論していかなければいけない。 ・来年度、スタートアップを卒業する自治体は自主財源をもって運営を継続するとの報告があった。行政が主体性をもって係わることの重要性をあらわしている。(八木) ・この事業は県民の生涯学習の場、県民の育成、国際性を寛容する、異文化理解を寛容する。そして外国人から認めてもらえるような地域にしていかなければいけない。 ・外国人だけがが増えてきて、顔の見える関係作りがなければ差別偏見に繋がる。これは日本人にも関係していくことで、多文化共生というどうしても外国人がその先にあるが、これは自分達の地域がどうあるかを考える機会。住みやすい社会を自ら脅かす原因にもなりかねない。 ・4年目の姿を想像しながら、佐賀県として地域自治体とどのように日本語教育の底上げをするのか、協議する場を設置する必要もあるのではないかな。 ・佐賀県としては選ばれる地域になるための視点が不可欠。労働者として、生活者として地域に根ざした支援、ネットワーク構築を推進していかなければいけない。そうでないと、外国人が来佐したとしても何もなければ地域環境が悪くなり、将来的には外国人が来なくなるという悪循環を生んでしまう。
今後の課題	・市町によって、多文化共生社会の推進に関して、考え方に差異がある。 ・(外国人住民が少ない、住民からの苦情がない、外国人住民の殆どが技能実習生で彼らの生活指導一般は企業がすることだと決め付けている、議会で取り上げられたこともない など) ・意識が低い市町に対する啓蒙が必要。 ・佐賀県の特徴でもある技能実習生が多い地域において、地域との連携を図りながら推進していくという視点においては企業の巻き込みに課題が残った。
今後の予定	○2018年度と同様の取組みを、②と③を重点的に推進する。 ・特に日本語教室を立ち上げる意向が確認された市町に対して、地域日本語教育スタートアッププログラムを活用、または自主事業としての教室立上げを迅速に支援・サポートする。 ○2018年度に空白地域解消の動きが少なかった地区を重点的に取組む。 ・玄海町では、引き続き交流ベースの企画を担当課と検討。 ・有田町では、日頃から婦人会や町主催で外国人と交流するイベントが開催されたり、アートインレジデンスも盛んに行われていることから、外国人が定期的に集まる場を創出する。 ・その他空白市町へ、交流ベースのイベント企画を提案 ・空白地域に隣接する地域からのキャラバン隊方式(外国人がいるところに教室が回っていく)導入の検討 ○2019年度と同様の取組みを、②と③を重点的に推進する。 ・特に日本語教室を立ち上げる意向が確認された地域に対して、地域日本語教育スタートアッププログラムを活用、または自主事業としての教室立上げを迅速に支援・サポートする。 ○空白地域に対して更なる啓蒙、啓発を行っていく。 ○通信教育方式(文化庁から提供予定の日本語学習教材を利用)の普及促進

本件担当 : 佐賀県地域交流部国際課